

財産目録
平成29年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 南房総市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
全社協退職手当積立 基金預け金	全社協	—	退職共済掛金	—	—	88,206,710
退職給付引当資産		—		—	—	17,864,510
共助会退職給付引当 資産	県共助会	—	退職共済掛金	—	—	17,864,510
福祉基金積立資産		—		—	—	99,911,375
福祉振興基金積立資 産		—		—	—	91,581,216
館山信金(普) No.1105199	館山信金	—	福祉振興基金	—	—	7,281,196
君津信用組合(普) No.1109380	君津信組	—	福祉振興基金	—	—	300,020
千葉銀行(定) No.3155027	千葉銀行	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
館山信用金庫(定) No.0663354	館山信金	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
京葉銀行(定) No.2438524	京葉銀行	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
安房農協(定) No.16076006	安房農協	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
千葉県信漁連(定) No.0526125098	東安房漁協	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
館山信用金庫(定) No.0719153	館山信金	—	福祉振興基金	—	—	24,000,000
安房農協(定) No.24074588	安房農協	—	福祉振興基金	—	—	10,000,000
災害対策基金積立資 産		—		—	—	6,826,930
安房農協(定) No.14070110	安房農協	—	災害対策基金	—	—	6,796,252
館山信用金庫(普) No.1129602	館山信金	—	災害貸先基金	—	—	30,678
ボランティア基金積 立資産		—		—	—	1,503,229
安房農協(普) No.0007544	安房農協	—	ボランティア基金	—	—	1,503,229
運営調整積立金積立 資産		—		—	—	17,113,967
運営調整積立金積立 資産		—		—	—	17,113,967
千葉銀行(定) No.3162619	千葉銀行	—	運営調整積立金	—	—	2,842,244
安房農協(普) No.0006637	安房農協	—	運営調整積立金	—	—	9,197,256
ゆうちょ銀行(定) No.4146248	ゆうちょ銀行	—	運営調整積立金	—	—	5,000,000
ゆうちょ銀行(普) No.33506951	ゆうちょ銀行	—	運営調整積立金	—	—	63,909
館山信用金庫(普) No.1121272	館山信金	—	運営調整積立金	—	—	10,558
その他の固定資産		—		—	—	103,020
リサイクル料預け金	71レ-SL212他9台分	—	預け金	—	—	93,020
出資金	館山信金	—	口座開設時出資金	—	—	10,000
徴収不能引当金		—		—	—	0
その他の固定資産合計						226,249,895
固定資産合計						234,249,895
資産合計						309,944,742
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	ボランティアへの報酬等	—		—	—	222,670
未払費用	臨時職員等給料の未払分	—		—	—	2,045,388
未返還金	市補助金、受託金の未返還 金	—		—	—	6,712,999

法人：社会福祉法人 南房総市社会福祉協議会
事業：法人全体

3 / 3
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
職員預り金		—		—	—	1,473,748
預り金源泉所得税	職員預かり金	—		—	—	0
預り金社会保険料	職員預かり金	—		—	—	0
預り金雇用保険料	職員預かり金	—		—	—	46,978
預り金共助会掛金	職員預かり金	—		—	—	0
預り金全社協退職共済積立金	退職共済預かり金	—		—	—	1,426,770
預り金市県民税	職員預かり金	—		—	—	0
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	5,717,000
流動負債合計						16,171,805
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	127,048,150
全社協退職給付引当金	退職金見込み額	—		—	—	109,183,640
共助会退職給付引当金	退職金見込み額	—		—	—	17,864,510
固定負債合計						127,048,150
負債合計						143,219,955
差引純資産						166,724,787

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。